

一般質問

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるもので、2月定例会では8名の議員が一般質問を行いました。

ここでは、議会広報委員会が事項別に整理した内容の一部を掲載しています。

一般質問の全文は、5月下旬作成予定の議会記録を図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

防災対策について

本市の防災対策について、次の質問が行われました。

質問：本市の防災対策の内容を伺いたい。

防災安全部長：東日本大震災以降、津波対策を中心に対策をとっている。具体的には、メールの自動配信等がある。また現在、地区別の津波避難計画の策定に向

け、住民とのワークショップを行っている。

質問：坂ノ下の海拔は3・1メートルであるが、県が策定した相模灘沿岸海岸保全基本計画によると防護水準は6メートルとなっている。これについて、市はどのように考えているか。

同部長：県の計画は、国が策定した海岸保全基本方針

に基づき、平成16年に策定したもので、平成27年3月に改定が行われている。この計画における津波防護水準の目標は、地域海岸ごとに、数十年から百数十年に1回発生すると見込まれる津波を対象としているが、大規模な津波に対する防護策としては十分ではない。このため、「減災」という観点から、避難を基軸としたソフト対策で減災を目指すことが肝要な対応であるかと考えている。

ふるさと寄付金について

ふるさと寄付金制度について、次のような質問が行われました。

質問：ふるさと寄付金について、1月末現在の寄付金の総件数と金額、市内と市外の内訳はどのくらいか。

経営企画部長：ふるさと寄付金推進事業は昨年7月にスタートして7カ月弱が経過した。1月末現在、ふるさと寄付金の総件数は3148件、金額は1億2194万164円となっている。内訳は、市内の寄付件数が211件、寄付金額は1028万7千円、市外からの寄付件数が2937件、寄付金額は1億1165万3

164円となっている。質問：ふるさと寄付金は各事業で使い道が指定されるものか。これらはどういうものか教えてほしい。

同部長：ふるさと寄付金は、寄付者の方が指定した使途に合致する事業や基金に財源を充てる形をとっており、使途を指定しない場合も含め、10ぐらいの使途がある。例えば歴史的遺産や文化財を守るための使途を指定された寄付金は、史跡環境整備事業や文化財調査・整備事業に、緑多い自然環境を守るための使途の場合は、緑地維持管理事業

工事を行っているが、波が来ると簡単にえぐられてしまう。津波から逃げることを考えると、護岸工事以外に何か考えるべきだと思つが、市長はどう考えるか。

市長：東日本大震災以降、沿岸部の最大の課題は津波対策であり、地域別の津波避難計画等を策定している中でも、当然このような議論を行っている。一方で、地域住民との間で、防潮堤の必要性も含めた議論を重ねていきたいと考えている。

質問：議論を重ねる前に、県が防潮堤は必要だと考えているという事実だけは情報として流したほうがいいと思つが、いかがか。

市長：県の情報を含め、本市の考え方を情報として流していきたい。

質問：現在、市内でWi-Fi環境はどのようになっているか。

同部長：前回の議会では指摘を受け、改善に向けた検討を進めている。執務室が絶対的に不足しており、非常に厳しい状況だが、3月に予定するレイアウト変更によってスペースを確保したい。

質問：新聞によれば、平成27年度のふるさと寄付金の全国1位が宮崎県都市で、平成26年度の5億円から7億3500万円、横浜市も平成28年度は寄付金制度のPRを強化するようだ。市長は今後の事業展開をどう考えているか。

市長：全国的な返礼品の過熱も予想され、ふるさと寄付金事業に取り組んでこなかった自治体を取り組んでくると思っている。現在、

そのような中で、震災後のがれき等について、どのようなことができるか検討していきたい。

i整備を行っているが、防災とつまく組み合わせることができないか。

防災安全部長：Wi-Fiは、多数の方が情報を得るためには最適な手段であるため、防災拠点への整備を順次進めている。また、その具体的な活用について、今後積極的に研究していく。

用語の解説

※印の用語について解説します。

海岸保全基本方針

海岸法の規定に基づき、今後の望ましい海岸の姿の実現に向け、海岸の保全に関する基本的な事項を示すものとして国が定めた方針のこと。 「美しく、安全で、いきいきした海岸」を次世代へ継承していくことを基本理念としている。

この方針に基づき、基本計画を各都道府県で定めることとなっており、神奈川県は平成16年に相模灘沿岸海岸保全基本計画を策定した。

陳情の議決結果

今定例会では1件の請願、12件の陳情が提出されました。請願1件は委員会が継続審査となった後、取り下げとなり、陳情2件を採択、2件を不採択、1件を議決不要、3件を継続審査とし、4件を全議員に配付しました。

【採択した陳情】

◇国に精神障害者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書提出を求める陳情

精神障害者についても身体障害者や知的障害者に適用されている交通運賃割引制度の適用を求める意見書を国に提出することを求めるもの。

委員会及び本会議の審議結果

委員会、本会議ともに総員の賛成により採択しました。

◇公共下水道についての陳情

陳情の要旨

昨年10月の台風第16号により、マンションの雨水貯留槽が満水になり、逆流した雨水が地下にあふれ、地下駐車場のタンクが浸水し、使用できなくなったことから、当該マンション周辺の公共下水道を拡張するよう求めるもの。

委員会及び本会議の審議結果

委員会、本会議ともに総員の賛成により採択しました。

◇不採択とした陳情

次の2件についてはともに少数の賛成により不採択となりました。

◇有料ごみ袋の使用を継続することの中止を求める陳情書

◇円覚寺境内境界北尾根を「国指定史跡円覚寺境内」に追加指定することについての陳情

の陳情

一般質問項目一覧

- ①松中健治（無所属）
 - 1 防災について（安心・安全）
 - 2 観光について
 - 3 まちづくりについて
- ②竹田ゆかり（無所属）
 - 1 鎌倉市の人事行政の運営等に関する状況について
 - 2 安全な学習環境について
 - 校舎・人的配置等
 - 3 学校事務作業の軽減について
 - 4 市長の政治姿勢について
- ③長嶋竜弘（無所属）
 - 1 市長の政治姿勢
 - 2 交通関連対策進捗状況の確認
 - 3 人事、労務、庁舎管理、教育、その他
 - 4 年末年始（繁忙期）鎌倉市役所の体制について
 - 5 鎌倉市役所の組織について
- ④千一（無所属）
 - 1 障がい者地域活動支援センターの工賃などについて
 - 2 学童保育について
 - 3 生涯学習センター（きらら鎌倉）のホールの舞台上でのパリアフリー化について

- ⑤岡田和則（無所属）
 - 1 ふるさと寄付金について
 - 2 まちづくりについて
- ⑥中澤克之（無所属）
 - 1 ゴミ処理政策等について
 - 2 防災等について
 - 3 子供たちの環境等について
 - 4 行政事務執行等について
 - 5 RESAS等について
 - 6 幕末・明治の鎌倉等について
 - 7 鎌倉の観光政策等について
- ⑦上島寛弘（無所属）
 - 1 人材配置・登用・昇進・降格・整理等人事の在り方
 - 2 鎌倉市職員労働組合による公文書改訂、子育て支援計画への妨害是正、解雇
- ⑧渡邊昌一郎（無所属）
 - 1 歴史まちづくり法と景観計画
 - 2 鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画について
 - 3 オリンピック・パラリンピックに向けた今後について

ふるさと寄付金について

ふるさと寄付金制度について、次のような質問が行われました。

質問：ふるさと寄付金について、1月末現在の寄付金の総件数と金額、市内と市外の内訳はどのくらいか。

経営企画部長：ふるさと寄付金推進事業は昨年7月にスタートして7カ月弱が経過した。1月末現在、ふるさと寄付金の総件数は3148件、金額は1億2194万164円となっている。内訳は、市内の寄付件数が211件、寄付金額は1028万7千円、市外からの寄付件数が2937件、寄付金額は1億1165万3

164円となっている。質問：ふるさと寄付金は各事業で使い道が指定されるものか。これらはどういうものか教えてほしい。

同部長：ふるさと寄付金は、寄付者の方が指定した使途に合致する事業や基金に財源を充てる形をとっており、使途を指定しない場合も含め、10ぐらいの使途がある。例えば歴史的遺産や文化財を守るための使途を指定された寄付金は、史跡環境整備事業や文化財調査・整備事業に、緑多い自然環境を守るための使途の場合は、緑地維持管理事業

工事を行っているが、波が来ると簡単にえぐられてしまう。津波から逃げることを考えると、護岸工事以外に何か考えるべきだと思つが、市長はどう考えるか。

市長：東日本大震災以降、沿岸部の最大の課題は津波対策であり、地域別の津波避難計画等を策定している中でも、当然このような議論を行っている。一方で、地域住民との間で、防潮堤の必要性も含めた議論を重ねていきたいと考えている。

質問：議論を重ねる前に、県が防潮堤は必要だと考えているという事実だけは情報として流したほうがいいと思つが、いかがか。

市長：県の情報を含め、本市の考え方を情報として流していきたい。

質問：現在、市内でWi-Fi環境はどのようになっているか。

同部長：前回の議会では指摘を受け、改善に向けた検討を進めている。執務室が絶対的に不足しており、非常に厳しい状況だが、3月に予定するレイアウト変更によってスペースを確保したい。

質問：新聞によれば、平成27年度のふるさと寄付金の全国1位が宮崎県都市で、平成26年度の5億円から7億3500万円、横浜市も平成28年度は寄付金制度のPRを強化するようだ。市長は今後の事業展開をどう考えているか。

市長：全国的な返礼品の過熱も予想され、ふるさと寄付金事業に取り組んでこなかった自治体を取り組んでくると思っている。現在、